

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-2		事業名	障がい者雇用マッチング試行事業～「元気はっけん(派遣)」事業～			
担当	保健福祉局保健福祉部障がい福祉課 成澤、多田 211-2936						
全体計画							
事業内容	働く能力が十分にありながら就労する場所がないため施設等を利用している人や、一般就労からの離職者、養護学校卒業生等を対象に、人材派遣会社を通じて企業等に派遣する事業を試行的に実施するものである。			＜年度別の事業内容＞			
				・20年度 10月をめぐりに人材派遣会社を選定。派遣試行事業を開始 ・21～22年度 派遣試行事業を実施			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	なし(20年度途中からの実施事業)			・事業費5,000千円(10月～) 人材派遣会社に障がいのある方を登録し、民間企業への派遣や、民間企業での実習、さらには登録した障がいのある方の職業能力を高めるための研修を行う。			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
本事業により企業などに派遣される障がい者数		-	-	2人/日	3～4人/日	5人/日	5人/日
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 障がいのある方の受入先企業で働く他の従業員の理解と協力が広がるとともに深まることが期待できる。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]本事業は民間企業(人材派遣会社)を選定し補助により実施するものであり、事業展開によっては選定された企業側の当該事業への資金協力が期待できる。 [人材協力]民間企業の優れた人材や技術を当該事業に生かしていくことが期待できる。 [情報協力]民間企業が持つホームページや情報誌などの媒体を活用した情報発信により、障がい者雇用に対する理解が期待できる。 [その他の協力]民間企業が持つネットワークや、施設(場)を活かした事業展開が期待できる。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 本事業は、民間派遣会社を選定し補助により実施していく予定であるため、選定の際は、複数の企業から企画提案を受けるなど、企業が参加しやすい環境に留意し選定方法を決めていきたいと考えている。</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	3-2-2	事業名	障がい者雇用マッチング試行事業～「元気はっけん(派遣)」事業～				
評価(成果)		課題					
20年10月の実施を目指した事業であるため19年度については目立った成果はないが、本事業に関して、多くの障がい当事者や、民間企業から期待や関心が寄せられている。		本事業の対象者を、重度の身体障がい、知的障がい、精神障がい等としているが、これらの障がいは特に雇用状況が思わしくない現状にある。 そのため、派遣受入側企業の理解を促進する有効な手法とともに、派遣後、一般就労に結び付けていくための仕組みの確立が課題である。					
今後の事業の予定・方向							
23年度の予算要求時期までに、障がいのある方の就労形態として「派遣」が効果的であるか、また、一般就労につなげていく前段階として「派遣」が有効であるかを検証し、23年度以降の事業の継続等を判断したいと考えている。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	0	11,650	11,650	11,700	35,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	11,650	11,650	11,700	35,000
予算	事業費	0	5,000	-	-	5,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	0	5,000			5,000
実績	事業費	0	-	-	-	0	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				14.3%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体) 20年度当初から実施する予定であったが予算措置等の関係で10月から実施としている。							
[19年度]							
[20年度] 20年度当初から実施する予定であったが予算措置等の関係で10月から実施としている。							